

【第2号】

日本企業に期待されるタイ産業との新たな関わり方 ～世界の最先端産業基地開発のパートナーとして～

タイの将来を左右する可能性を秘めたEECの開発ですが、日本も積極的な協力姿勢を見せています。2017年の6月にはタイと日本の経済産業省が覚書を交わしており、日本がこの計画に積極的に関わることは確実です。すでにこの地域への日系企業の進出は進んでおり、その意味でも期待は大きくなっています。従来と大きく異なるのは、日本からタイへ技術移転するという形ではなく、日本が世界最先端の産業にチャレンジしようとするタイの試みに官民間問わず深く関わることが大きなポイントです。

EECで導入が予定される高速鉄道についても日本の協力がすでに決まっています。高速鉄道計画は2009年から計画が具体化し、最初は中国が先行する形で進められ、その後日本も参入することになりました。現在は日本がバンコク～チェンマイ線（全長672キロ）、中国がバンコク～ケンコーイ～ノンカイ及びケンコーイ～マブタプット線（全長873キロ）を担当し、日中がしのぎを削りながら進めている格好です。今後開発が進むEECにおける高速鉄道においては日本が一步リードすることになります。

タイと日本は経済開発における重要なパートナーですので、EECにおいても日本がいかに協力していくかが成否に大きく関わってくると思われれます。

さて、「中進国の罠」を超えて先進国になるためにはインフラ整備も必要です。タイは電気、水道、道路、港湾など今後もインフラ整備が予定されています。

例えば高速鉄道計画やそれ以外にもバンコク首都圏における複数の都市鉄道計画が進む、まさに鉄道整備花盛りです。当然、ビッグプロジェクトが続くわけですから、鉄道業界は技術者など人材の需要増が続きます。報道では、今後5年間で首都圏の都市鉄道や地方鉄道網（複線化計画など）が順次開通することで、鉄道業界の人材は

現在の約1万人に加えて、さらに2万人の人材需要が見込まれるようです。このように鉄道だけでも大きなビジネスチャンスが期待されます。

EECにおける日本企業の具体的な動きも徐々に見られるようになってきました。例えば日立製作所は同社のIoT技術の拡大を目指し、2017年9月EEC開発管理委員会と基本合意書を交わして、独自のIoTプラットフォーム技術の同国での展開を検討しています。具体的にはインフラの要所である空港、港などのオペレーションにロボティクスやデジタル技術を使うなど、IoT技術のサービス分野への活用に関心があると期待します。

これまでタイという日系企業の生産拠点としての役割が大きくなっていましたが、今後の港湾拡張事業などのインフラ開発も本格化するものと考えられますので、この地域への日系企業の進出には、インフラ投資も強みが発揮できる分野として期待が持てます。今後はEEC開発管理委員会の入札情報などを注視する必要があると思います。

J-GoodTechは、日本の中小企業と、国内外の企業とをつなぐビジネスマッチングサイトです。

国内外での技術提携や販売提携など、幅広く事業展開を目指す企業の方は、ぜひご登録ください。

